

第3回 邑南町地域コミュニティのあり方検討委員会 議事録（意見集約版）

日 時：令和4年8月22日（月） 18：30～20：30

場 所：出羽公民館 ホール

出席者：委員16名（作野広和委員長、井上英司委員、小林雅博委員、古田五二嗣委員、小田博之委員、品川隆博委員、橋本茂委員、森脇和代委員、鳥居清枝委員、日高弘之委員、藤本順子委員、小笠原文夫委員、有井貞之委員、甲村正樹委員、瀧田均委員、皆田潔委員）※2名欠席
事務局6名（田村哲（地域みらい課長）、大賀定（総務課）、三上徹（生涯学習課長）、湯浅孝史、上田直明、秋本啓太（地域みらい課））

1. 開会あいさつ

作野委員長：第2回委員会、キックオフイベントから1か月経った。この検討委員会ではこれまで2回、しっかりのご議論いただき、真摯な意見交換ができたと思う。本日もその続きがある一方、かなり具体的な提案もある。委員の皆さんには慎重な審議をお願いしたい。

2. 事務局より資料説明

・【資料1】について説明

スケジュールについて、今後公聴会に向けて参加の意識を持ってもらうための取り組みを検討している。

報告書の目次案について、「3. 持続可能な地域の仕組み」の中に「(4) 地域活動の拠点」を追加した。実行計画も「5. 地域コミュニティ再編の実行計画」として追加した。

今後、第4回に向けて中間とりまとめをするが、今後の議論を踏まえて目次が変更となる可能性はある。

・【資料2】について説明

・【資料3】について説明

3. 意見交換

(1) 【資料1】について

・公聴会の前に、各地域で住民の中に議論を広めるような場を作ってはどうか。一度、住民が主体的に考える機会を与えるとよいと思う。

- (事務局) なかなか地域で議論を巻き起こして地域に広めていくのは難しい。議論する機会を作るようには検討したい。
- (委員長) もっと議論が巻き起こった方がよいと思う。先行して動いていただいている地区もあるが、地域コミュニティを2階層にするとか、地域運営組織をつくるというのは、地域のあり方を変革する大きなことなので、上手に情報を出していかないと住民から反対を受けたり、行政内部で意見が食い違うという状況に陥る危険性がある。

(2)【資料2】前半(10ページまで)について

☆修正意見

- ・(委員長) 14ページ「集落や自治会という地縁型組織が唯一の住民組織」と言い切るのはまずい。「唯一の住民組織と認識されることが多い」などの言い方がよい。

○人材確保(関係人口)について

- ・7ページについて、関係人口は地域との関わりを作りづらい。どうやって地域と接点を持たせていき、組織の中にどのように組み込んでいくか。
- ・中山間地域研究センターとして、関係人口の点においては、まず他出者がどのくらいいるかの集落点検を各地で行っている。そういうことを可視化しておいて、地域に帰ってきたときには手伝ってもらえるように感覚をつかんでおき、次の地域づくりの手順を踏むということをサポートしている。T型集落点検と呼ばれる手法を用いている。
- ・関係人口というのは便利な言葉だが、中身が大事。濃い関係か薄い関係か、その地域の出身かどうかで全然違う。関係人口を活用するのは、うまくいくと美しいが、一歩間違えると人がいなくなったり、囲い込みや奪い合いなどもあり難しい。関係人口でひとづくりにはできない。

○人材確保(移住者)

- ・自分の地区では、Iターンの人が入ってきて、自治会に入ってもらってはいるが、集落での役割は1年間様子を見てもらっている。自治会や集落の役にはなかなか入れづらい状況。農事組合法人が農作業に誘うなど、目的型の組織に入ってもらって、徐々に参加してもらおうというのがやりやすいのかなと思う。
- (委員長) Iターン者が地縁型組織になじめなかったり、住民がIターン者を組み込まなかったりするが、目的型組織や属性型組織なら参加しやすいということだと思う。地縁型組織が唯一の住民組織と認識されているために、地縁型組織の役員が目的型組織の役員にあてがわれるという構造になっている。これを組織上解消しようとする形が地域運営組織と考えてほしい。

○人材確保（若者）について

- ・地域の役を押し付ける対象として若い人や新しく入って来た人に期待するのは慎むべき。若い人が気持ちよく暮らせる環境を作って引き継ぐような気持ちが必要。担い手が減っている地区では、むしろいかに役・負担を減らすかということが大事だと思う。

- ・若い世代に対して、どのように地域への関わり方をしていくのかということは、上の世代から役を割り当てられる中で配慮してもらえるとよい。農作業、高齢者の見守りなども若い人にやってもらえないかという話もあるが、ハレーションを実感として感じている。

- ・9ページで、これまで参加がない人が参加できるようにするとあるが、どんな地域にするかという意見を若者が出してくれないと、なかなか若者に合った地域づくりはできない。若者の意見を集約する良い方法があれば教えてほしい。

→（委員長）若者の声を反映させる方法は、事務局としては、多様な人材をごちゃまぜにしていくということだと思う。方向性はある程度見えており、そのためには地域運営組織という形がよいということだ。

- ・若い世代は地域づくりに興味がない、意識がない人がいる。一方で、地域のことを考えて活動しているグループとの温度差があると感じる。なぜ意識が低いかというと、自分たちの生活、子育て、仕事などでいっぱいいっぱい余裕がないのだと思う。強制をできるだけしないように参加を促すのがいいと思う。

→（委員長）中山間地域では村落共同体的なコミュニティで地域ができてきて、それがなくても生活できるようになったが、地域ではその感性が続いており壊すことができない。若い人への負担軽減というのは、慣習的ではなくシステムティックに役や負担を減らしていくこと。コミュニティを完全に変えるのは難しいので、役や負担を減らしながら若い人に関わってもらわざるを得ないのではないかという前提のもとに議論している。その前提を崩すこともあり得るかもしれない。

- ・地元の上の人たちから若い人を誘うときに、任せるというのではなく、「一緒にやろう」という言葉が大事だと思う。

- ・井原ではいばらMIRAIクラブという団体がある。役場職員が中心に作った組織で、地区別戦略の組織の中に入っている。雲井の里でイベントを開くなど、楽しい活動をしている。井原道場もMIRAIクラブを中心に始まった。若い人を尊重し、高齢者

が昔の話を押し付けるのではなく、意見を聞く程度にしている。

井原地区では4自治会を1自治会にしようという動きがある。検討委員会には若い人、女性にも入ってもらって、意見を聞いている。

(3)【資料2】11ページ以降

☆修正意見

・(委員長)【資料3】は「検討事項」という表現になっているが、【資料2】のとおり
実施する場合に検討が必要となる、懸念される事項ということだ。

・12ページの想定される姿は2階層で、15ページでまた3階層になっているように見える。

→(事務局)15ページは現状を説明したもの。地区レベルでの意思決定ができるように改善するということを目指すことを説明している。

(委員長)14→15→(13→)16→12ページの順番に修正

○役の依頼から機能の依頼へ

・7ページの人材不足の対応で「(1)役を減らす、人から機能へ」ということは前回の会議でも提案があった。できるかできないかという話もあったが、18ページの地域運営組織の形ができていって、それにプラスして実行機能を持つことができるかということ等も、整理すべき。

・こういった形でできるかというモデルを考えないと、地域へ伝達しにくい。実効性が伴わない形になる。機能を持たせていくと、役という形に戻っていくようにもなるだろうし、運営する上で費用も必要になる。役を減らし、機能を整理する中で、ある程度モデルとして示して、もう少し検討を深くできるとよい。

○地域運営組織について

・(委員長)17ページ以降は、地域運営組織の一般論が書いてあると思う。これをどのように邑南町に当てはめていくかがこの検討委員会の課題だと思う。12地区で作った場合、12通りのあり方があると考ええる。大きい市では、モデルを4つくらい作っているが、邑南町の場合、全地区で模式図を作ればよいと思っている。地域運営組織を作ることはデメリットもある。これで本当によいかということも、ご検討いただきたい。さらに自治会が複数ある場合、相当なコミュニティ再編のエネルギーが必要になる。

・(委員長)17ページから25ページはあくまでも考え方。何を組み込むかは各地区で

相当違ってくることが想定される。例として出してもそれになびいてしまうので、慎重に出していかないといけない。

・地域運営組織の具体的な絵があるが、旧態依然として実質変わっていないと思う。なぜかという、地域運営組織に組み込む機能として何が必要かを、まず選ばないといけない。本当にはずせないものをじっくり選んだほうがよい。その上で余裕があれば組織の機能を追加していけばよい。組織だけ作っておいて、誰かがやるでは回らない。
→（委員長）必要性が低そうな役・組織についても、全国や県の組織があって消すのが難しい場合がある。邑南町では十分議論して、できるだけスムーズな形にしていくべきだと思う。

・20ページの説明は、地域計画に基づいて交付金を出すということで、中長期的なビジョンを示せということだと思う。ビジョンを描こうとすると、あれもこれも入れた欲張った計画になりがち。人が限られるので、実態が伴わなくなるおそれがある。地域もどの組織を地域運営組織に入れるかをよく検討する必要があると思う。その上でうまく行けば、入れる組織を増やすということも考えられると思う。

・組織には上部組織とのつながりもあり、補助金があれば負担金もある。収益事業を行う組織が地域運営組織と一緒にするのは良いと思うが、ノウハウやマンパワーが必要になる。その中で費用がかかるので、一括交付金が良いのかは分からないが、今自治会に交付されているお金を地域運営組織や自治会に出していく仕組みも考えないといけない。地域運営組織になると役員手当や事務局をしっかりとっていくことになるので、さらに費用がかかる。理想として掲げられるものが出ていると思うが、地域によって差が出てくると思うので、裁量も含めて地域に委ねることが必要だと思う。
→（委員長）17ページ以降は、地域運営組織とはどういうものかを示しており、実際に地域運営組織を作るとなると様々な課題が出てくると思う。

・地区（公民館）を単位とした組織を設立することは、簡単にできる場所や難しいところがあると思う。それぞれの地区の方でないと分からないと思うが、モデル的に、長期的なビジョンとして地域運営組織にもっていくのは良い方向だなと思う。

○3階層から2階層にすることについて

・各地区でやりやすい形を選べばよいと思う。行政の方で多様な選択肢を用意し、地域で決めていくのがよい。

・地域課題を解決するための組織は自治会、地区別戦略の組織、町社協の支え合い会議

があり、地域運営組織の実態がどうなっているかを見て進めていかないと、3階層ばかり目にとると、実態に合わなくなると思う。

→(社協) 支え合い会議は始まって5年目になる。地区社協にお願いをして行っている事業。地域の方の力を借りながら、地域の方の責任で身近な課題の解決に取り組んでもらっている。先ほどのお話を踏まえると、人口減少や担い手不足が進む中で、支え合い会議は逆行するのかなという考えもあり、どうなっていくのか見えていない。

○一括交付金について

・20ページの一括交付金について、3階層を2階層にした場合、地区で1つの自治会あるいは地域運営組織になることが予想される。役場からの自治会活動補助金は均等割と戸数割になっていると思うが、このままでいくと活動全体の金額が少なくなる。そうならないようにしてもらいたい。組織を再編したご褒美をつけるなど。

→(委員長) 前向きな対応をした結果として損をする、ということがないようにというのは、そのようにしてほしい。

・今は自治会に一括で補助金が入っているが、算定の根拠として、行政協力員の手当や自治会館の管理委託料などの内訳がある。一括交付金の形だと、使い道について地域でしっかり議論し、住民の承認を得ないと自由に使えなくなってしまう。

行政のアウトソーシングとして、外注委託費という形を考えてほしい。例えば、行政協力員が配る広報を委託すれば、集落の役が1つ減る。余裕が出てくれば、他の地区の業務も受託できる。

目的に対してお金を出すべきであり、丸投げは良くないと思う。

○行政の体制について

・22ページに、「地域団体と行政との関係性」とある。行政の細分化した各部署では解決できない課題が多々ある。部署間の風通しをよくするための仕組みとして考えがあるか。

→(事務局) テーマごとに、複数の課で取り組む形をとっている。企画調整会議という場を持って、課間の調整をしている。一方で、どうしても行政の縦割りがある。社協と関わりが深い部分では、社協にも来てもらっている。

→(委員長) 行政の縦のラインを横につないでいくのは前提だが、地域にお願いするものについても再検討が必要。【資料1】の「4. 町の支援」という言葉は、行政も変わるということを示すように変えた方がよい。

(4)【資料3】について

→特になし

まとめ（委員長）

- ① 地区単位で具体的な組織構成等を念頭に置きながら、議論した方がよい。つまり、
具体の情報をもっと事務局から出さないといけない。
- ② 人材確保のために、次世代の負担を少なくする必要がある。
- ③ 実際に次世代が行動する場合は、一緒に楽しくやっていく要素をあり方検討に盛り
込む。関係人口の取り込みにおいても検討が必要。
- ④ 時間的にも幅を持たせて、多様なスタイルを検討する必要がある。

これらを踏まえ、

- ・地区単位の自治組織はやはり必要であろう。想定される形態は地域運営組織型の自治
組織であるという方向性が見えてきた。
- ・現行の自治会との関係性は十分議論ができなかった。特に、自主防災組織をどうして
いくのかというのは、検討の必要がある。
- ・次回では、そういう方向性のもと、もっと具体像を出して議論する。
- ・【資料1】に関して、多様な世代や属性の人からの意見が巻き起こるような仕掛けを
するというのが大きな課題。

4. 事務連絡

事務局：次回、10月24日。準備をさせていただき、さらに議論を深めていきたい。

委員長：次の会合まで2ヶ月空くので、その間に今日示したような意見を聞くイベント
などはそれまでに行うことになる。今回の会議を踏まえた意見を、事務局にお寄
せいただきたい。